

第1章 総則

(目的)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第39条第1項に規定する保育所で、法第35条第4項の認可に係るもの（以下「私立保育所」という。）を運営する者（以下「運営者」という。）等に対し、東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年東京都条例第43号）及び東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例施行規則（平成24年東京都規則第47号）で定める基準（以下「都基準」という。）を超えて私立保育所で行う保育内容の充実に要する経費について、中央区（以下「区」という。）が補助金を交付することにより、児童の健全な発育に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 入所児童 法第24条第1項本文の規定により区が私立保育所で保育を提供している児童をいう。
- (2) 告示 特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成27年内閣府告示第49号）をいう。
- (3) 留意事項通知 特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号）をいう。
- (4) 国実施通知 保育環境改善等事業の実施について（平成27年4月13日雇児発0413第27号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）をいう。
- (5) 定員 法第35条第4項の認可の際に東京都知事（以下「都知事」という。）が認める入所児童の定員をいう。

(補助事業の実施)

第3条 区長は、入所児童の処遇の向上に関し、次章に定める補助事業を行う。

(入所児童の年齢計算)

第4条 入所児童の年齢計算は、当該入所児童について、毎年度の初日を基準日として行う。

- 2 前項の規定により年齢を計算された入所児童の年齢は、その年度中に限り変更しないものとする。

(適用範囲)

第5条 この要綱は、区の区域内に設置された私立保育所について適用する。ただし、第8条第1号に掲げる経費に係る規定は、東京都の区域内に設置された私立保育所について適用する。

- 2 前項の規定にかかわらず、次章第4節の適用については、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園を除く。

第2章 補助事業の種類及び内容

第1節 開設準備に関する補助事業

(補助対象経費)

第6条 区長は、新たに私立保育所を設置し、都知事の認可を受けた者（以下「設置者」という。）に対し、その開設に要する備品整備に係る経費について補助する。

(補助金の上限額)

第7条 前条に規定する補助対象経費（以下「開設準備経費」という。）の金額は、私立保育所の開設準備に要した備品購入費について1施設当たり支出した額に2分の1を乗じて得た額と別表1の25の項に定める額のいずれか少ない額とする。

第2節 入所児童の処遇向上に関する補助事業

(補助対象経費)

第8条 区長は、運営者に対し、次に掲げる経費について補助する。ただし、第10条第3号に掲げる経費の補助の対象となる者については、第5号に掲げる経費を補助しないものとする。

- (1) 保育事業の充実に要する経費（次号から第10号まで、第10条各号、第13条各号、第18条、第21条、第23条各号、第25条及び附則第3項各号に掲げる経費を除く。以下「一般保育所対策事業加算」という。）
- (2) 告示第1条に掲げる加算（保育所に係るものに限る。）に算入されていない3歳以上の入所児童の主食給食に要する経費（以下「3歳以上児給食費加算」という。）
- (3) 保育の充実に図るために教材の購入に要する経費（以下「教材費加算」という。）
- (4) 地域の住民との交流を図るために必要であると福祉保健部長が認める物品の購入に要する経費（以下「地域交流事業費加算」という。）
- (5) 嘱託医手当の充実に要する経費（以下「嘱託医手当加算」という。）
- (6) 子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱（平成21年6月11日21福子家第112号）3（2-2）の選択事業に該当する非常通報装置（非常時に警察に通報できる装置をいう。）の設置に係る経費のうち保守及び管理に要する経費（以下「非常通報装置保守・管理経費加算」という。）
- (7) 園外で保育を行うためのバスの借上げに要する経費（以下「バス借上費加算」という。）
- (8) 年2回の歯科健康診査を行うための歯科医師及び歯科衛生士の手当に要する経費（以下「歯科医師等手当加算」という。）
- (9) 入所児童に支給する牛乳の購入に要する経費（以下「牛乳購入費加算」という。）
- (10) 行事の際に入所児童に提供する記念品等の購入に要する経費（以下「行事費加算」という。）

（補助金の算定基準）

第9条 前条各号に規定する補助対象経費に係る補助金の算定基準は、別表1のとおりとする。この場合において、入所児童1人当たり単価による補助対象経費については区が保育を提供した児童を、1施設当たり単価及び職員1人当たり単価による補助対象経費については私立保育所をそれぞれ補助金の算定単位とする。

第3節 零歳児保育補助事業

（補助対象経費）

第10条 区長は、零歳児保育を推進するため、別記1の要件を満たす運営者に対し、運営の充実に図るため、次に掲げる経費について補助する。

- (1) 留意事項通知別紙2 II 1（2）基本分単価に含まれる職員構成に定める配置基準（以下「国配置基準」という。）を超える保健師、助産師又は看護師（以下「保健師等」という。）の配置に要する経費（以下附則第3項第1号を除き、「零歳児保健師等加算」という。）
- (2) 零歳児の給食の充実に図るための国配置基準を超える調理員の増配置に要する経費（以下「零歳児調理員加算」という。）
- (3) 嘱託医手当の充実に要する経費（以下「零歳児嘱託医手当加算」という。）

（補助金の算定基準）

第11条 前条各号に規定する補助対象経費に係る補助金の算定基準は、別表1のとおりとし、補助金の算定単位については第9条の規定を準用する。

第4節 零歳児保育未実施保育所補助事業

（補助対象経費）

第12条 区長は、運営者の負担を軽減するため、延長保育、病児保育及び障害児保育のうち、いずれかを実施している運営者（零歳児保育を行っていない運営者に限る。）に対し、運営の充実に図るため、次に掲げる経費について補助する。

- (1) 主任保育士を保育計画の立案等の主任業務に専任するための国配置基準を超える保育士の増配置に要する経費（次項を除き、以下「主任保育士専任加算」という。）
- (2) 保育所の総合的な防災対策を図るための取組に要する経費（以下「施設機能強化推進費加算」という。）

2 区長は、前項の規定にかかわらず、運営者が告示第1条第53号に掲げる主任保育士専任加算の交付を受ける月にあっては、前項第1号に掲げる経費を補助対象外とする。

（補助金の算定基準）

第12条の2 前条第1項各号に掲げる経費に係る補助金の算定基準は、別表1のとおりとし、補助金の算定単位については第9条の規定を準用する。

第5節 勤務環境改善促進事業

(補助対象経費)

第13条 区長は、主任保育士専任加算又は第12条第2項に規定する主任保育士専任加算の交付に係る保育士の配置基準及び留意事項通知別紙2Ⅲ3(1)加算の要件に定める配置基準(以下「主任・3歳児加算基準」という。)を超えて保育士(「保育所における乳児に係る保母の配置基準の見直し等について」(平成10年4月9日付児発第305号)及び「保育所における保健師又は看護師の配置特例の全国展開について」(平成26年2月14日付雇児発0214第4号)による保育士を含む。以下同じ。)を1人(定員61人以上の施設にあっては、2人)増配置する運営者に対し、次に掲げる経費について補助する。

- (1) 保育士一人当たりの業務負担軽減を図るための保育士の増配置に要する経費(以下「勤務環境改善促進保育士加算」という。)
- (2) 業務負担軽減を図るため、前号の保育士の増配置のほか、パート保育士(勤務時間は、原則として、午前2時間及び午後2時間とする。)の雇用に要する経費(以下「勤務環境改善促進パート保育士加算」という。)
- (3) 11月から3月までの期間における施設の暖房の充実に要する経費(以下「勤務環境改善促進暖房費加算」という。)

(補助金の算定基準)

第14条 前条各号に規定する補助対象経費に係る補助金の算定基準は、別表1のとおりとし、補助金の算定単位については第9条の規定を準用する。

第15条から第17条まで 削除

第6節 障害児保育補助事業

(補助対象経費)

第18条 区長は、障害児保育を行う運営者に対し、第20条の規定に該当する児童の処遇向上を図るために要する経費(以下「障害児加算」という。)について補助する。

(補助金の算定基準)

第19条 前条に規定する補助対象経費に係る補助金の算定基準は、別表1のとおりとし、区が保育を提供した次条に規定する障害児を補助金の算定単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、区長は入所児童の障害の程度が次条各号に該当する障害を著しく超えていると認定した場合は、別表1の障害児加算の2倍の範囲内で特別基準を設定することができる。

(障害児)

第20条 補助の対象となる障害児は、次の各号のいずれかに該当する入所児童とする。ただし、障害の程度が第2号又は第3号に相当すると認められる場合であっても、日常の保育において健常児と同一の保育が可能な児童は、補助の対象としない。

- (1) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に基づく特別児童扶養手当等の支給対象障害児(所得により手当の支給を停止されている者を含む。)
- (2) 身体障害については、おおむね身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号に規定する障害級別6級から4級までの程度。ただし、6級程度については聴覚障害に限る。
- (3) 知能、社会性及び運動機能の発達の遅れについては、おおむね東京都愛の手帳交付要綱(昭和42年3月20日42民児精発第58号)第4条に規定する判定基準の軽度又は中度程度
- (4) 前3号に掲げるもののほか、区長が補助を必要と認める入所児童

第7節 産休等代替職員費補助事業

(補助対象経費)

第21条 区長は、入所児童の処遇の正常な実施を確保するため、私立保育所に勤務する職員が出産により長期間休暇(以下「産休」という。)又は傷病により欠勤(以下「病欠」という。)をする場合において、運営者がその代替職員を別記3の定めるところにより任用したときは、その任用の経費(以下「産休等代替職員費加算」という。)について補助する。

(補助金の算定基準)

第22条 前条に規定する補助対象経費に係る補助金の算定基準は、別表1のとおりとする。

第8節 延長保育補助事業

(補助対象経費)

第23条 区長は、延長保育を行う運営者に対し、次に掲げる経費について補助する。

- (1) 延長保育の充実を図るため、主任・3歳児加算基準を超える保育士の増配置に要する経費（以下「延長保育士加算」という。）
- (2) 延長保育を行う入所児童数に応じ、補食、保育材料、光熱費等に要する経費（以下「延長保育事業費加算」という。）
- (3) 11月から3月までの期間における延長保育時間帯の暖房の充実に要する経費（以下「延長暖房費加算」という。）

(補助金の算定基準)

第24条 前条各号に規定する補助対象経費に係る補助金の算定基準は、別表1のとおりとし、補助金の算定単位については第9条の規定を準用する。

第9節 保育環境改善等事業

(補助対象経費)

第25条 区長は、国実施通知別紙保育環境改善等事業実施要綱 3(2)①に定める事業で、第20条に規定する障害児を受け入れるために必要な設備の整備及び備品購入に要する経費（以下「保育所障害児受入促進事業」という。）について補助する。

(補助金額)

第26条 前条に規定する補助対象経費の金額は、別表1の金額を上限額とし、当該事業に要した金額とする。

第3章 補助金の交付手続等

(補助金の交付申請)

第26条の2 この要綱に定める補助金（開設準備経費に係る補助金を除く。）の交付を受けようとする運営者は、各年度に当該年度の補助対象経費について、次に掲げる書類を区長に提出して当該補助金を申請しなければならない。

- (1) 保育所運営費補助金交付申請書（別記第1号様式）
- (2) 保育所運営費補助金所要額内訳書（別記第1号様式の2）
- (3) 児童名簿（別記第1号様式の3）
- (4) 職員名簿（別記第1号様式の4）
- (5) 前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める書類

2 開設準備経費に係る補助金の交付を受けようとする設置者は、開設準備経費（当該開設準備経費に係る私立保育所の設置について都知事が認可した日（以下「認可日」という。）以前6か月以内に支出したものに限り。）について、認可日以後30日以内又は認可日の属する年度の末日のいずれか早い日までに、次に掲げる書類を区長に提出して当該補助金を申請しなければならない。

- (1) 保育所開設準備経費補助金交付申請書（別記第2号様式）
- (2) 当該補助金の交付に係る私立保育所について都知事から交付を受けた認可証の写し
- (3) 整備した備品の品目及び支払額を証するものの写し
- (4) 緊急地震速報受信装置整備費に係る補助金の交付を受けようとする設置者にあつては、緊急地震速報受信装置整備工事の契約書の写し及び整備位置図並びに緊急地震速報受信装置整備費用の領収書の写し又はこれらに準ずるもの
- (5) 非常通報装置整備工事費に係る補助金の交付を受けようとする設置者にあつては、非常通報装置整備工事の契約書の写し及び整備位置図並びに非常通報装置整備費用の領収書の写し又はこれらに準ずるもの
- (6) 前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める書類

(補助金の交付決定通知等)

第26条の3 区長は、前条の規定による申請があつたときは、関係書類を審査の上、補助金の交付の可否を決定し、交付するときは別記第3号様式による保育所運営費等補助金交付決定通知書により、交付しないときは別記第4号様式による保育所運営費等補助金不交付決定通知書により、当該申請を行った運営者又は設置者（以下「運営者等」という。）に通知する。

(補助金の交付)

第27条 この要綱に定める補助金（開設準備経費に係る補助金を除く。）の交付は、月を単位として行う。ただし、特別の事情があるときは、この限りでない。

2 開設準備経費に係る補助金の交付は、認可日から60日以内に行うものとする。

3 別表1に定める単価の改定等により補助金の交付に係る会計年度の途中で当該補助金の額に不足が生じたときは区長はその不足額について追加交付し、当該補助金の額に超過交付が生じたときは運営者等はその超過交付額について別に定める日までに返還しなければならない。

4 補助金は、別記4に定める条件を付して交付する。

（補助金の請求）

第28条 第26条の3の規定により補助金（開設準備経費に係る補助金を除く。）の交付決定を受けた運営者は、毎月10日までに、次に掲げる書類を区長に提出して当該補助金を請求しなければならない。

(1) 保育所運営費補助金請求書（別記第5号様式）

(2) 児童名簿（第1号様式の3）

2 第26条の3の規定により開設準備経費に係る補助金の交付決定を受けた設置者は、当該交付決定の日から10日以内に別記第6号様式による保育所開設準備経費補助金請求書を区長に提出して当該補助金を請求しなければならない。

（実績報告）

第29条 補助金の交付を受けた運営者等は、児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第38条第2項の規定による廃止若しくは休止の承認を受けたとき、又は補助金の交付に係る会計年度が終了したときは、その承認を受けた日又は当該会計年度の終了の日から30日以内に次に掲げる書類を区長に提出して補助事業の実績を報告しなければならない。

(1) 保育所補助事業実績報告書（別記第7号様式）

(2) 保育所運営費等補助金交付実績内訳書（別記第7号様式の2）

(3) 保育所運営費補助金の交付を受けた運営者等にあつては、月別児童数内訳表（別記第7号様式の3）

(4) 当該補助事業に係る決算報告書

（補助金の確定）

第30条 区長は、前条の規定による報告を受けたときは、その内容を審査し、補助金の使途が補助金の交付決定の内容に適合すると認めるときは、別記第8号様式による保育所運営費等補助金確定通知書により、補助金の交付を受けた運営者等に通知するものとする。

第4章 補 則

（費用徴収の禁止）

第31条 補助金の交付を受けた運営者等は、この要綱に定める補助対象経費に関し、入所児童の保護者から費用を徴収してはならない。ただし、延長保育に係る入所者負担金については、この限りでない。

（細目）

第32条 この要綱の実施に関して必要な事項は、福祉保健部長が定める。

附 則

1 この要綱は、昭和54年9月10日から施行する。

2 昭和54年以降この要綱の施行の日までに中央区私立保育所運営費補助要綱（昭和54年4月23日54中福発第364号）によって交付した補助金はこの要綱により交付したものとみなす。

3 当分の間、区長は、区との合意により零歳児保育を行わない運営者に対し、入所児童（1歳以上の児童に限る。以下この項及び第5項において同じ。）の保育を推進するため、次に掲げる経費を補助することができる。

(1) 保健師等の配置に要する経費

(2) 入所児童の給食の充実を図るための調理員の増配置に要する経費

4 前項各号に規定する補助対象経費に係る補助金の算定基準については別表1の11の項及び12の項の規定を、算定単位については第9条の規定を準用する。

5 当分の間、区長は、第3項に規定する運営者（入所児童が70名を超え、かつ、当該入所児童に月2回以上健康診断を行っている運営者に限る。）に対し、入所児童の保育を推進するため、嘱託医手当加算に係る補助金の額を増額することができる。この場合において、別表1の5の項の適用については、同項中「36,930円」とあるのは、「56,930円」とする。

附 則 (昭和55年3月19日付55中福発第254号)

この要綱は、昭和55年3月19日から施行し、昭和54年4月1日から適用する。

附 則 (昭和55年12月23日付55中福発第1077号)

この要綱は、昭和55年12月23日から施行し、昭和55年4月1日から適用する。

附 則 (昭和56年3月12日付56中福発第289号)

この要綱は、昭和56年3月12日から施行し、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和56年7月22日付56中福発第696号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、昭和56年7月22日から施行し、昭和56年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 この要綱に定める保母には、「『児童福祉施設最低基準に定める保育所の保母の特例に関する省令を廃止する省令』の施行に伴う経過措置について」(昭和56年3月31日付56中厚管発第49号)による認可保母を含むものとする。

附 則 (昭和57年3月30日付57中福発第312号)

この要綱は、昭和57年3月30日から施行し、昭和56年4月1日から適用する。

附 則 (昭和57年12月13日付57中福発第 号)

この要綱は、昭和57年12月13日から施行し、昭和57年4月1日から適用する。

附 則 (昭和58年11月8日付58中福発第1405号)

この要綱は、昭和58年11月8日から施行し、昭和58年4月1日から適用する。

附 則 (昭和59年3月28日付59中福発第333号)

この要綱は、昭和59年3月28日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則 (昭和59年5月31日付59中福発第572号)

この要綱は、昭和59年5月31日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則 (昭和59年10月2日付59中福発第979号)

この要綱は、昭和59年10月2日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則 (昭和60年3月22日付60中福発第296号)

この要綱は、昭和60年3月22日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則 (昭和60年7月23日付60中福発第752号)

この要綱は、昭和60年7月23日から施行し、昭和61年7月1日から適用する。

附 則 (昭和61年3月24日付61中福発第272号)

この要綱は、昭和61年3月24日から施行し、昭和61年7月1日から適用する。

附 則 (昭和61年12月22日付61中福発第1166号)

この要綱は、昭和61年12月22日から施行し、昭和61年4月1日から適用する。

附 則 (昭和62年11月7日付62中福発第1029号)

この要綱は、昭和62年11月7日から施行し、昭和61年4月1日から適用する。

附 則 (昭和63年3月30日付63中福発第610号)

この要綱は、昭和63年3月30日から施行し、昭和63年4月1日から適用する。

附 則 (昭和63年12月9日付63中福発第2725号)

この要綱は、昭和63年12月9日から施行し、昭和63年4月1日から適用する。

附 則 (平成元年3月28日付63中福発第3457号)

この要綱は、平成元年3月28日から施行し、昭和63年7月1日から適用する。

附 則 (平成元年11月6日付元中福発第1306号)

この要綱は、平成元年11月6日から施行し、平成元年4月1日から適用する。

附 則 (平成2年3月31日付元中福発第2202号)

この要綱は、平成2年3月31日から施行し、平成元年4月1日から適用する。

附 則 (平成2年9月11日付2中福発第766号)

- 1 この要綱は、平成2年9月11日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱の規定は、平成2年4月1日から適用する。
- 3 平成2年度分に係る零歳児加算対象保育所の指定申請を行おうとする者は、平成2年9月30日まで

に必要な所用の手続きをとらなければならない。

附 則（平成3年3月14日付2中福発第1846号）

この要綱は、平成3年3月14日から施行し、平成2年4月1日から適用する。

附 則（平成3年9月18日付3中福発第810号）

この要綱は、平成3年9月18日から施行し、平成3年4月1日から適用する。

附 則（平成4年3月31日付3中福発第2057号）

この要綱は、平成4年3月31日から施行し、平成3年4月1日から適用する。ただし、「第7節 延長保育特別対策」に係る規定は平成4年4月1日から施行する。

附 則（平成4年8月27日付4中福発第826号）

- 1 この要綱は、平成4年8月27日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の東京都中央区保育所運営費補助要綱第6条及び別表の規定は平成4年4月1日から適用する。

附 則（平成5年2月24日付4中福第1817号）

この要綱は、平成5年3月1日から施行し、平成4年4月1日から適用する。

附 則（平成5年8月19日付5中福第690号）

この要綱は、平成5年8月19日から施行し、平成5年4月1日から適用する。

附 則（平成6年2月17日付5中福第1507号）

この要綱は、平成6年2月17日から施行し、平成5年4月1日から適用する。

附 則（平成6年12月19日付6中福第1097号）

- 1 この要綱は、平成7年1月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の東京都中央区保育所運営費補助要綱（以下「改正後の要綱」という。）の別表の規定は、平成6年4月1日から適用する。
- 3 改正後の要綱第6条第15号の規定は、平成7年1月以降の月分の職員勤務時間改善加算について適用し、同月前の月分の職員勤務時間改善加算については、なお、従前の例による。

附 則（平成7年3月30日付6中福第1934号）

- 1 この要綱は、平成7年3月31日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の東京都中央区保育所運営費補助要綱（以下「改正後の要綱」という。）の別表の規定は、平成6年4月1日から適用する。
- 3 この要綱の施行前にこの要綱による改正前の東京都中央区保育所運営費補助要綱の規定によりなされた申請、決定その他の行為は、改正後の要綱の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成8年12月2日付8中福第1107号）

- 1 この要綱は、平成9年1月20日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の東京都中央区保育所運営費補助要綱（以下「改正後の要綱」という。）の別表の規定は、平成8年4月1日から適用する。ただし、民間施設加算単価表の適用区分については、平成8年10月1日から適用する。

附 則（平成9年3月21日付8中福第2206号）

この要綱は、平成9年3月28日から施行し、平成8年4月1日から適用する。

附 則（平成9年8月18日付9中福第924号）

この要綱は、平成9年8月29日から施行し、平成9年4月1日から適用する。

附 則（平成10年1月26日付9中福第1923号）

この要綱は、平成10年2月27日から施行し、平成9年4月1日から適用する。

附 則（平成11年4月16日付10中福児第1922号）

- 1 この要綱は、平成11年3月25日から施行し、平成10年4月1日から適用する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱第6条第1号、第2号及び第4号の規定は、平成11年4月1日から施行し、平成10年度分については、なお、従前の例による。

附 則（平成12年3月31日付11中福児第1999号）

- 1 この要綱は、平成12年3月31日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱別表の規定は、平成11年4月1日から適用する。ただし、別表12から別表16までの規定は、同年10月1日から適用する。

附 則（平成13年3月31日付12中総第1201号）

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年3月30日付12中福児第1808号）

- 1 この要綱は、平成13年3月30日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱（以下「改正後の要綱」という。）の規定は、平成12年4月1日から適用する。
- 3 11時間開所を実施していない保育所に対する改正後の要綱第2章第4節及び第7節の規定の適用については、平成12年4月1日から同年7月31日までの間、同章第4節及び第7節の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
- 4 区長は、前項の規定にかかわらず、11時間開所を実施している保育所に対する補助金との均衡上、必要があると認める場合は、同項の保育所に対する補助金を調整することができる。

附 則（平成14年3月5日付13中福児第1644号）

- 1 この要綱は、平成14年3月11日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱の規定は、平成13年4月1日から適用する。

附 則（平成15年3月20日付14中福児第1682号）

- 1 この要綱は、平成15年3月20日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱中第22条第1号及び第29条第3項の規定は、平成15年3月20日から適用し、その他の改正規定は、平成14年4月1日から適用する。

附 則（平成16年3月29日付15中福児第1618号）

- 1 この要綱は、平成16年3月29日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱の規定は、平成15年4月1日から適用する。

附 則（平成17年3月31日付16中福児第1944号）

- 1 この要綱は、平成17年3月31日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱の規定は、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成18年3月31日付17中福児第1687号）

- 1 この要綱は、平成18年3月31日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区保育所運営費補助要綱の規定は、平成17年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成20年1月31日付19中福子第1490号）

この要綱は平成20年2月1日から施行する。

附 則（平成21年3月31日付20中福子第1894号）

この要綱は平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月29日付21中福子第1784号）

この要綱は平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月3日付22中福子第1711号）

この要綱は平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月31日付25中福子第1923号）

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区私立保育所運営費補助要綱第8条第4号及び附則第3項から第5項までの規定は、平成26年度以後の年度分の補助対象経費について適用する。

附 則（平成27年8月31日付27中福子第1120号）

- 1 この要綱は、平成27年8月31日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際、この要綱による改正前の中央区保育所運営費補助要綱の規定により作成した様式で、現に残存するものは、所要の修正を加え、当分の間、なお、使用することができる。

附 則

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区私立保育所運営費補助要綱第8条、第12条、第12条の2及び別記1の2(8)の規定は、平成28年度以後の年度分の補助対象経費について適用する。

- 3 この要綱の施行の際、この要綱による改正前の中央区保育所運営費補助要綱の規定により作成した様式で、現に残存するものは、所要の修正を加え、当分の間、なお、使用することができる。

附 則

- 1 この要綱は平成29年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の中央区私立保育所運営費補助要綱別記4の14の規定は、平成28年4月1日から適用する。

別記1（第10条関係） 零歳児保育補助事業の加算対象について

（取扱定員）

1 削除

（設備及び運営）

- 2 (1) 零歳児1人につき、乳児室及びほふく室を通じて、おおむね5平方メートル以上の有効面積があること。
- (2) 保健室（都基準に定める医務室が零歳児の静養室の機能を有する場合は、この限りではない。）調乳室（専用の調乳室が設けられない場合は調理室の一部を調乳場所として区画することをもって足る。）、沐浴室（沐浴室に代わる沐浴設備を置く場合は、この限りでない。）及び便所を設けること。
- (3) 零歳児が専用で使用できる野外遊戯場（歩行運動及び外気浴等を行う場所）を設けるように努めること。
- (4) 零歳児の心身発達に即応した遊具その他零歳児用備品を整備すること。
- (5) 危険防止及び非常災害時における緊急避難につき万全の対策を講ずるとともに、不測の事態に対処するための責任体制を確立すること。
- (6) 保健師等を1名配置すること。ただし、常勤の保健師等を配置することが困難な場合は、1日4時間勤務又は隔日勤務の非常勤の保健師等を配置することができる。
保健師等は、保育士との協力のもとに零歳児の異常の発見、特に登所時における健康観察を通じての異常の有無の確認及び医師との連絡を行うほか、健康診断、予防接種の計画及びその実施に対する協力等保健活動に従事するものとする。
- (7) 調理員を1名増配置し、給食については、衛生的取扱いについて細心の注意をするとともに、零歳児の発育及び健康状態、家庭の食生活等を十分理解し、個人差に応じた給食を実施するよう努めること。
- (8) 健康管理の徹底を図るため嘱託医（一般児童の嘱託医と兼務）の積極的な協力を求め、月1回以上の診療契約を結び、業務内容の充実を図ること。

別記2 削除

別記3（第21条関係） 産休等代替職員費補助基準

（代替職員の任用期間）

- 1 (1) 産休職員に係る代替職員の任用期間は、産休職員が産前の休暇を始める日を起算日として16週間（多胎妊娠の場合は24週間）以内とする。ただし、産前産後の休業期間については、産前8週間（多胎妊娠の場合は16週間）、産後10週間を超えないものとする。
- (2) 病欠職員に係る代替職員の任用は、病欠職員が療養のため31日以上（休日等を含む。）欠勤を要する場合とし、その期間は、病欠職員が休業を始めて30日（休日等を含む。）を経過した日から、その日を起算日として60日（休日等を含む。）を限度とする。
（代替職員の資格）
- 2 (1) 代替職員は、健康状態に異常が認められず、かつ、資格の定めがある場合は、職種ごとに所定の資格を有する者でなければならない。ただし、特別の事情があるときは、児童福祉施設において児童等の保護に直接従事した経験がある者又は保育士試験の科目の一部に合格した者（以下「認定保育士」という。）を任用することができる。
- (2) 代替職員の任用は、当該施設で新たに職員を雇用し任用するものとする。ただし、新たに雇用することが困難な場合には、当該施設において従前から雇用している職員（保育所運営費負担金に算入さ

れている職員及び本要綱のうち産休等代替職員費補助以外の対象となる職員を除く。)を任用することができる。

(任用承認)

3 (1) 代替職員を任用しようとする運営者は、産休等代替職員任用承認申請書(別記第15号様式)に次に掲げる書類を添えて、原則としてその任用しようとする日の10日前までに区長に申請しなければならない。

ア 産休の場合は、産休職員についての医師又は助産師が発行する出産予定日の記載のある妊娠証明書、代替職員についての健康診断書及び資格証明書の写し又は本人の履歴書

イ 病欠の場合は、病欠職員についての医師の発行する証明書(原則として、病休職員が当該傷病のため継続して診療を受けている医療機関の医師によるものとする。)、代替職員についての健康診断書及び資格証明書の写し又は本人の履歴書

(2) 区長は、前号の規定により申請書を受理したときは、代替職員を任用する要件を審査の上、承認の適否を決定し、産休等代替職員任用承認(却下)通知書(別記第16号様式)により申請者に通知しなければならない。

4 運営者は、代替職員との雇用関係がなくなったとき又は代替職員が復職したときは、産休等代替職員任用調書(別記第17号様式)により区長に報告しなければならない。

別記4(第27条関係) 補助条件

1 財産の管理義務

運営者等は、補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具(以下「財産」という。)については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

2 財産処分の制限

運営者等は、1に定める財産については、補助金等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間(平成20年厚生労働省告示第384号)に定める期間を経過するまで区長の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

3 財産処分に伴う収入の納付

区長の承認を受けて1に定める財産を処分することにより収入があったときは、その収入の全部又は一部を区に納付させることがある。

4 補助事業の完了時期

補助事業は、毎年度3月31日までに完了しなければならない。

5 事故報告

運営者等は、補助事業が予定の期間内に完了しないとき又は補助事業遂行が困難となったときは、速やかにその理由、遂行の見通し等を書面により区長に報告し、その指示を受けなければならない。

6 状況報告及び立入検査

区長は、補助事業の円滑適正な遂行を図るため、その遂行の状況に関して、運営者等に対し、報告又は私立保育所への立入検査を求めることができる。

7 補助事業の遂行命令

区長は、5、6及び第29条に定める報告等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、これらに従って補助事業を遂行すべきことを運営者等に対し命ずることができる。この場合において、区長は、運営者等がこの命令に違反したときは、補助事業の一時停止を命ずることができる。

8 是正のための措置

(1) 区長は、5、6及び第29条に定める報告等により、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、運営者等に対し、当該補助事業につき、これらに適合させるための措置を採るべきことを命ずることができる。

(2) 第29条の規定による実績報告は、前号の命令により必要な措置をした場合においてもこれを行わなければならない。

9 交付決定の取消し

区長は、運営者等が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正な手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

(2) 補助金を他の目的に使用したとき。

(3) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令若しくはこの交付の決定に基づく命令に違反したとき。

10 補助金の返還

区長は、9により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて、運営者等に対しその返還を命ずるものとする。

11 違約加算金

9により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられた運営者等は、その命令に係る補助金の受領の日（2回以上に分けて補助金の交付を受けた場合においては、返還を命ぜられた額に相当する補助金は最後の受領の日において受領したものとし、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次遡りそれぞれの受領の日において受領したものとす。）から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間においては、既納付額を控除した額）につき、年10.95%の割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

12 延滞金

10により補助金の返還を命ぜられた運営者等は、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95%の割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

13 他の補助金等の一時停止等

運営者等が補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部若しくは一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、区長は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金と未納付額とを相殺するものとする。

14 消費税及び地方消費税の取扱い

(1) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）の申告によりこの補助金に係る消費税の仕入控除税額（この要綱に定める補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。）が確定した場合は、速やかに区長に報告しなければならない。

(2) (1)の規定にかかわらず、交付決定者が全国的に事業を展開する組織の一部、一支社、一支所等であって、自ら消費税の申告を行わず、本部、本社、本所等（以下「本部等」という。）で消費税の申告を行っている場合は、本部等の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うものとする。

(3) 区長は、(1)又は(2)の報告があった場合は、当該仕入控除税額の全部又は一部を区に納付させることがある。

15 書類の整備保管

運営者等は、補助事業に係る収入及び支出の関係を明らかにした書類を整備し、これを事業完了後5年間保管しておかなければならない。